

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：アフガニスタン

日付：2020年1月20日

報告書名（資金）：平成30年度 完了報告書（JPF）

平成30年度 JPF 完了報告書

事業名	ナンガハル県における帰還民・国内避難民およびホストコミュニティへの緊急水衛生及び教育支援事業 Emergency WASH and Education assistance to returnees, IDPs and host communities in community and schools in Nangarhar	
事業対象地	アフガニスタン ナンガハル県	
事業期間	2018年9月10日～2019年9月30日	
公的資金種別	ジャパン・プラットフォーム	
総支出・返還金	総支出：78,201,568円（返還額：2,641,429円）	
プロジェクト目標および、その達成度	紛争の影響によって避難を余儀なくされた国内避難民（IDPs: Internally Displaced Persons）およびパキスタンからの帰還民が、避難先及び学校で必要な水へのアクセスおよび衛生管理の知識を得られ、水環境を含む学習環境の整備がされることを目的にこの事業を実施した。1)給水用井戸開設により、644世帯(4,229人)に必要な水へのアクセスを提供した。2)水衛生啓発・教育活動を通して、帰還民・国内避難民740世帯と支援対象校の児童5,912人と中高生1,445人が衛生管理の知識を獲得することに貢献した。3)学校の水環境及び学習環境整備のため、仮設教室18教室、トイレ、給水設備を設置し、水環境を含む学習環境を整備した。	
実施内容 概要	(1) 給水用井戸開設 井戸を8基開設した。各井戸の設置地域において、住民の代表からなる井戸管理委員会を組織し、彼らに井戸の維持管理研修を実施した。開設後は、水質検査を行い、飲料水に使用できることを確認した。	受益者数 644世帯(4,229人)
	(2) 水衛生啓発・教育 コミュニティで、男女1人ずつ740世帯1,480人を対象に、全5回の衛生啓発活動を実施した。学校関係者なる学校運営委員会を各校で編成した。対象校教員と学校運営委員会メンバーに対し、衛生教育研修を実施した。研修を受講した教員が各校で児童への衛生教育を行った。受益者に衛生用品の入った衛生キットを配布した。	コミュニティ 740世帯(6,070人) 教員・学校運営委員会 164人 児童5,912人 中高生1,445人 合計約13,427人
	(3) 学校の水環境及び学習環境整備 6棟18教室の仮設校舎と備品、男子トイレ2棟、女子トイレ2棟、貯水タンク、手洗い場、図書室を設置し、1基の井戸の設置、既存の井戸設備の修繕を行った。学校運営委員会に、学校施設の維持管理研修を実施した。児童に文房具などの学習キットを配布した。	仮設教室裨益者 2,329人（児童・生徒） 水衛生施設裨益者 5,912人（児童） 1,445人（中高生）

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：アフガニスタン

日付：2020年1月20日

報告書名（資金）：平成30年度 完了報告書（JPF）

成果	<p>(1) 給水用井戸開設</p> <p><u>「644世帯(4,229人)が自宅から500m以内で必要な水へのアクセスができるようになった」</u></p> <p>井戸を8基開設し、644世帯(4,229人)の水へのアクセスが向上した。上記の日常利用者以外に、各井戸から、500m以上離れて自宅があるため、複数の井戸をその日の状況により使い分けている世帯もいる。出入の頻繁な一時的な国内避難民も含め、そのような都度利用者が、10世帯前後ずつ、各井戸を利用している。井戸の利用者への聞き取りから、文化的に或いは治安が不安定な状況下で日々の外出に制限がある人々が、より容易に水へのアクセスを得られるようになったことが分かった。井戸の設置により、対象者の水を得るまでの物理的な距離を解消しただけでなく、時間的なアクセシビリティも高められることが出来た。</p> <p>(2) 水衛生啓発・教育</p> <p><u>「740世帯のコミュニティ住民が自身を保護する衛生管理の知識を得た。衛生教育を受けた児童および中高生13,427人が自身を保護する衛生管理の知識を得た」</u></p> <p>水衛生啓発・教育活動を通し、コミュニティ住民740世帯および支援対象校の児童5,912人と中高生1,445人が自身を保護する衛生管理の知識を得る機会を得た。コミュニティ衛生啓発について、調査対象全74世帯(148人)全員の事後調査の正答率が事前調査よりもそれぞれ向上し、平均正答率は事前調査時の27%から、事後調査では98%に上がった。コミュニティでの副次的な効果について、活動対象世帯以外のコミュニティ住民累計848人も衛生啓発活動に参加した。追加の参加者からは、これまで水系感染症に関する知識を有していなかったが、これらを予防し安全に水を利用する手立て(水のろ過方法など)を得たといった声が聞かれた。また、各家庭でトイレの建築や修繕、植樹や清掃活動が始まった。アフガニスタンの祝日、Ashar Day(社会奉仕の日)に、事業対象地で初めて感染症予防を目的とした清掃活動が実施された。学校衛生教育について、調査対象120人全員の事後調査の正答率が90%以上であることを確認した。平均正答率は、事前調査は10.8%、事後調査は96.1%だった。学校での副次的な効果について、教員が自主的に、中高生にも衛生教育を実施した。全生徒を対象とする来年度の衛生教育計画が策定された。</p> <p>(3) 学校の水環境及び学習環境整備</p> <p><u>「学校の衛生環境および学習環境を整備し、2,329人の児童と中高生が利用できるようになった」</u></p> <p>仮設教室と水衛生施設を設置し、これらの環境を整備した結果、2,329人の児童および生徒が整備した環境を利用できるようになった。5,912人に学習キットを配布した。対象校で、校内の清掃活動や植樹運動が始まったことを受け、学校全体で使用できるように大きな可動式のごみ箱を設置した。学校運営委員会に、今後の施設管理のためのファンドレイジングの手法も含めた学校施設の維持管理研修を実施した結</p>
----	--

団体名：シャンティ国際ボランティア会

国名：アフガニスタン

日付：2020年1月20日

報告書名（資金）：平成30年度 完了報告書（JPF）

	<p>果、より良い学習環境を整備するために、両校で自主的な資金調達を開始された。</p>
課題と対応策	<p>活動（1）に関して、以下のような課題が見られた。</p> <ul style="list-style-type: none">・行政機関間の調整不足 <p>井戸開設地の選定後、2018年11月にナンガハル県政府により、事業開始の延期を要請された。国内避難民が使用している土地の権利問題を明確化するために、行政機関による調整が必要となったためである。本件は、国内避難民の流入が激しい対象地域で、土地の権利者が各管轄省庁で明確に管理されていなかったことに加え、本事業を管轄していた行政機関が他の各行政機関に本事業に関する情報共有を行っていなかったという各管轄間の調整不足により起こった。遠隔管理のため、根本原因が土地問題ではなく、管轄省庁間の調整不足にあるということ把握するまで時間を要した。アフガニスタンでは未だ行政システムが未成熟で、管轄省庁からの承認が取れていても、他の行政機関と調整が為されていない場合がある。コミュニティ住民と調整の上、当会からの働きかけだけでなく住民側からもナンガハル県および行政に対し、問題の早期解決を要請した。本件はほどなくして解消したものの、同時期にはナンガハル県知事の外遊も重なり、当会活動の承認や井戸開設の着工が、2か月遅れの開始となった。最終的に、活動への大きな影響は見られなかったが、その後の事業期間中は、各活動について、主管の官庁以外の関係する省庁とも調整を行い、実際に事業地を視察する機会を積極的に提供することで、事業への理解や関心を深めてもらうよう努めた。</p>
教訓・提言	<p>活動（2）の教訓と提言は、人々の継続的移動が続いているなかで、ニーズが変化するため、追加対象者を受け入れるなどの柔軟な対応を行うことである。アフガニスタンのような紛争地特有の難しさがある地域では、地域の治安や人々の移動を想定した事業計画そのものの柔軟性を高めることがより脆弱な人々へアプローチするための手立てとなり得る示唆を得た。もう一点は、質的データの活用可能性についてである。本事業において、衛生啓発活動のインタビューや井戸の使用状況モニタリング、各研修のレポートから得られた質的情報は、事前事後で計測する量的データを補足する以上に、現地や人々の現状、事業運営の詳細を把握する手助けとなり、活動実施やその改善に大いに役立った。しかしながら、子どもからの充実したデータの取得や、量的データに比べてデータ収集に時間や労力を有すること、データ分析方法や、事業成果を測るための指標としての使用などにおいて課題は多くあり、本事業では、今後の効果測定を一般化していくための事例収集に留まった。</p>